



もり・あきひさ 70年生まれ。京大博士(経済学、地球環境学)。専門は持続可能性移行研究、地球益経済論

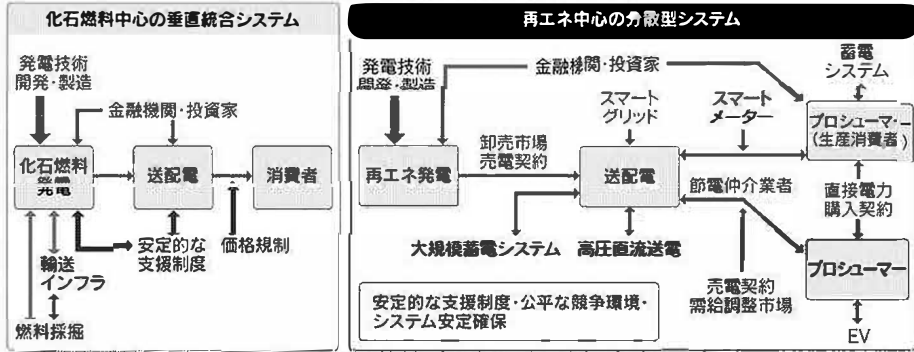
脱炭素化は、化石燃料資産への投資の減少・撤退や脱炭素技術・製品の生産に必要な資源への需要を喚起し、インフレ(グリーンflation)を引き起こした。産油国ロシアによるウクライナ侵攻と欧米日のロシアへの経済制裁、資源国の自国利益優先主義の広がり、エネルギー・資源価格の高騰に拍車をかけた。他方、再生可能エネルギー、特に風力・太陽光発電は気象条件や立地が大きく影響を受ける。しかも発電設備の対外依存度、特に中国への依存度は年々高まっている。中国企業は大規模投資や外国企業との技術提携を通じて国際競争力を高めており、太陽電池やその生産設備だけでなく、風力発電タービン、蓄電池や超高電圧送電線、電気自動車(EV)や車載電池でも世界の市場を席巻してきた。欧米は経済力や技術力を生かし、脱炭素と安全保障の統合により、気候変動対策と安全保障のシレンマを乗り越えようとしている。米国は2019年度国防権限法で、中国政府が所有

### 脱炭素へ何が必要か

森晶寿 京都大学准教授

# 安全保障強化と同時推進を

電力システムの構成要素と補完性の概念図



**ポイント**  
。先行者利益得られるビジネス環境整備を  
。量産技術開発とビジネスモデル変更力  
。自国利益優先すれば安全保障にも悪影響

管理・助成する企業への連邦補助金供与を廃止した。また22年8月成立のインフレ抑制法ではEVやプラグインハイブリッド車(PHEV)、再生可能エネルギーの購入支援策の対象を、北米で

え、エネルギーの脱ロシア戦略リパワールEUで義務化し、新築建築物への太陽光パネルの設置や、再生可能エネルギーの域内生産能力目標を達成するための予算を拡充した。外国政府支援企業のEU域内企業買収の事前通知を義務化し、気候変動対策の緩い国からの輸入品に関税を課す国境炭素調整措置の導入も決めた。日本政府もグリーントラ

日本が他国への影響を鑑みず自給率の向上や生産技術の国産化を追求すれば、自国利益優先との批判を免れない。ロシアだけでなく中東からの安定的なエネルギー輸入のリスクも高まっているうえ、脱炭素化に向けたエネルギー転換の鍵を握る希少資源は偏在しており、中国のシェアが圧倒的に高い。自国の自国利益にこだれば、長期的には国際的な信頼関係を損ね、脱炭素化に向けたビジネスモデルの変更に伴うリスクも高まる。こうした事態を避けるには、対外的には国際エネルギー市場の安定化や国際エネルギー秩序の維持に尽力しつつ、脱炭素化に向けたビジネスモデルの変更に伴うリスクも高まる。こうした事態を避けるには、対外的には国際エネルギー市場の安定化や国際エネルギー秩序の維持に尽力しつつ、脱炭素化に向けたビジネスモデルの変更に伴う

(出所) 森晶寿編著「China's Carbon-Energy Policy and Asia's Energy Transition: Carbon Leakage, Relocation and Halos」(2021年)、第2章を要し筆者作成

え、エネルギーの脱ロシア戦略リパワールEUで義務化し、新築建築物への太陽光パネルの設置や、再生可能エネルギーの域内生産能力目標を達成するための予算を拡充した。外国政府支援企業のEU域内企業買収の事前通知を義務化し、気候変動対策の緩い国からの輸入品に関税を課す国境炭素調整措置の導入も決めた。日本政府もグリーントラ

日本が他国への影響を鑑みず自給率の向上や生産技術の国産化を追求すれば、自国利益優先との批判を免れない。ロシアだけでなく中東からの安定的なエネルギー輸入のリスクも高まっているうえ、脱炭素化に向けたエネルギー転換の鍵を握る希少資源は偏在しており、中国のシェアが圧倒的に高い。自国の自国利益にこだれば、長期的には国際的な信頼関係を損ね、脱炭素化に向けたビジネスモデルの変更に伴うリスクも高まる。こうした事態を避けるには、対外的には国際エネルギー市場の安定化や国際エネルギー秩序の維持に尽力しつつ、脱炭素化に向けたビジネスモデルの変更に伴う

脱炭素化目標の達成に向けた巨額投資が脱炭素化と安全保障強化の両方に資するに、少なくとも3つの条件を満たす必要がある。第1に、インベシジョン(技術革新)を実現した企業が先行者利益を享受できることだ。この要件としてアダム・ジャフェエプランダイス大教授は、インベシジョンで創出された技術や製品が国内外で需要を生

出でいる。再生可能エネルギーでは知識集約型の技術やインフラ、サービスがEVでは移動中にサービスを提供するソフトがそれぞれ競争軸となりつつある。より高い付加価値を獲得するには、個別の脱炭素化技術をシステム化・複合化し、戦略的マーケットイン(市場重視)に切り替え、利用者のニーズや社会的・制度的文脈に適合したソリューション(解決策)を提

脱炭素化目標の達成に向けた巨額投資が脱炭素化と安全保障強化の両方に資するに、少なくとも3つの条件を満たす必要がある。第1に、インベシジョン(技術革新)を実現した企業が先行者利益を享受できることだ。この要件としてアダム・ジャフェエプランダイス大教授は、インベシジョンで創出された技術や製品が国内外で需要を生

出でいる。再生可能エネルギーでは知識集約型の技術やインフラ、サービスがEVでは移動中にサービスを提供するソフトがそれぞれ競争軸となりつつある。より高い付加価値を獲得するには、個別の脱炭素化技術をシステム化・複合化し、戦略的マーケットイン(市場重視)に切り替え、利用者のニーズや社会的・制度的文脈に適合したソリューション(解決策)を提